

有価証券報告書

第 56 期

〔自 平成13年12月1日〕
〔至 平成14年11月30日〕

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年12月1日
(第56期) 至 平成14年11月30日

近畿財務局長 殿

平成15年2月28日提出

会 社 名 ヤマトインターナショナル株式会社

英 訳 名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 井 隆

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番(ダイヤルイン)

連絡者 取締役 経 理 部 長 名 取 勇

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社
株式会社大阪証券取引所

東京都大田区平和島五丁目1番1号
大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	44
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決 算 年 月		平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月
売上高	千円	19,387,007	17,478,490	17,078,978	16,866,827	18,045,298
経常損益	千円	1,178,107	628,410	25,594	326,464	665,835
当期純損益	千円	2,230,862	312,240	28,407	36,534	62,878
純資産額	千円	16,121,029	15,710,458	15,549,457	15,270,679	15,252,683
総資産額	千円	29,492,770	27,472,732	26,545,850	25,533,386	25,414,655
1株当たり純資産額	円	549.92	548.94	562.65	578.32	617.78
1株当たり当期純損益	円	74.18	10.82	1.01	1.35	2.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	54.7	57.2	58.6	59.8	60.0
自己資本利益率	%	-	-	-	0.2	0.4
株価収益率	倍	-	-	-	108.9	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	1,573,530	1,557,924	1,175,521
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	146,253	309,055	166,162
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	739,683	823,169	670,206
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	-	1,890,648	2,579,420	3,027,988	3,369,187
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	-	-	573 [490]	562 [533]	578 [568]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決算年月		平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月
売上高	千円	19,058,990	17,355,580	16,923,967	16,736,346	18,011,808
経常損益	千円	1,209,323	641,342	15,726	334,129	596,824
当期純損益	千円	2,257,106	321,534	13,163	46,460	10,439
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	29,315	28,620	27,636	26,406	26,406
純資産額	千円	16,083,538	15,663,750	15,544,236	15,170,854	15,094,446
総資産額	千円	29,038,198	27,215,373	26,357,597	25,290,770	25,159,643
1株当たり純資産額	円	548.63	547.29	562.45	574.54	611.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	3.00 (3.00)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純損益	円	75.06	11.14	0.47	1.71	0.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.4	57.5	59.0	60.0	60.0
自己資本利益率	%	-	-	0.1	0.3	0.1
株価収益率	倍	-	-	234.0	86.0	370.7
配当性向	%	-	-	-	116.9	492.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	477	457	271 [385]	264 [431]	255 [464]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年11月期より就業人員数を表示しております。

4. 提出会社の経営指標等については、平成13年11月期末より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

昭和22年6月	盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立(大阪市生野区)
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年9月	(株)たからやと合併
昭和49年5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和52年2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル(昭和57年3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更)を設立(現・連結子会社)
昭和55年5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年3月	商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
昭和57年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社とし、大阪本社と両本社制を実施
平成2年7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル(賃貸ビル)を新築竣工
平成5年12月	当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)を設立(現・連結子会社)
平成6年4月	上海雅瑪都時裝有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)

3. 事業の内容

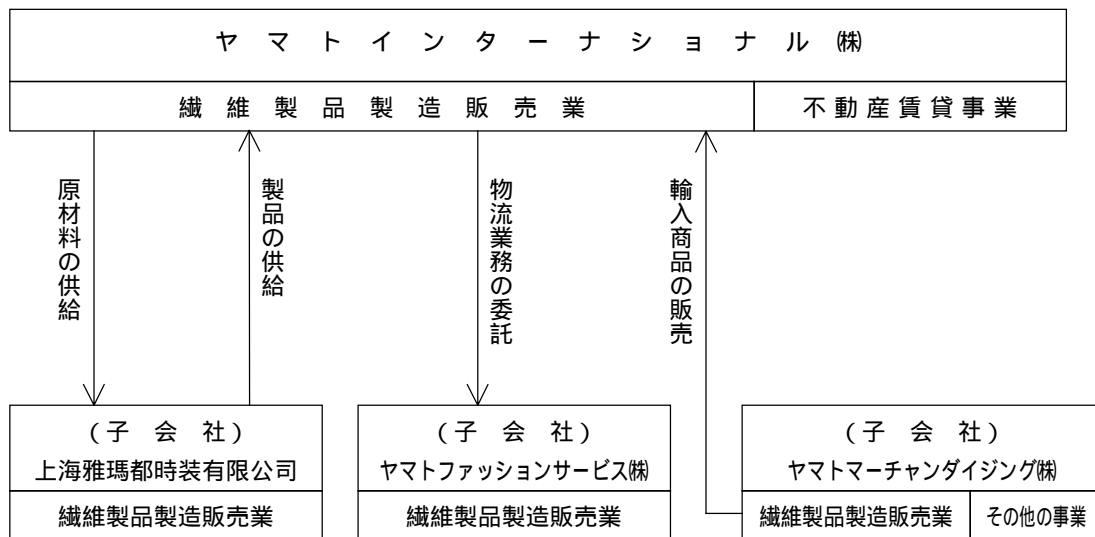
当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業……………当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。子会社、上海雅瑪都時裝有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、繊維製品、その他洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業……………当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

その他の事業……………子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、主としてウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入を営んでおります。

（注） 従来は事業部門別（繊維製品製造販売業、その他の事業）に記載しておりましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため当連結会計年度から事業の種類別セグメント（繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業）により記載しております。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 合 所 有 割 合	関 係 内 容					
					役員の兼任等		資 金 助 援	営 業 取 引 上 引	設 備 の 賃 貸 借	そ の 他
					役 員	従 業 員				
(連 結 子 会 社) ヤマトマーチャン ダイジング㈱	大阪市中央 区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業 その他の事業	100	人 5	人 -	長期貸 付金 千円 13,000	当社製品の 輸入	-	-
ヤマトファッショ ンサービス㈱	大阪市中央 区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	3	2	-	当社物流業 務の委託	-	-
上海雅瑪都時 装有限公司	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	4	1	-	当社製品の 製造	-	-

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社及び主要な連結子会社に該当する会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
繊維製品製造販売業	542 (566)
全社 (共通)	36 (2)
合計	578 (568)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年11月30日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
255 (464) 人	39.8才	15.6年	5,207,157円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況 (平成14年11月30日現在)

- 1) 名 称 ヤマトインターナショナル労働組合 (大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組 合 員 数 192名
- 4) 労 使 関 係 ゼンセン同盟衣料産業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあり、景気の不透明感を反映して株価は下落し、高い失業率や雇用に対する不安感から消費も低迷を続けました。

アパレル業界におきましても、個人消費の冷え込みやデフレ基調が企業の業績を圧迫し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を推進し、安定した収益を確保できるよう経営努力をしております。

販売面では、直営店に導入した店頭支援システムや販売員の分析データを活用することで顧客のニーズを把握し、企画・生産に結びつける努力をしております。同時に、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に効率性を重視した自主管理型売場の拡充を図っております。また、年度・シーズン毎の計画的販売や19店舗のアウトレット直営店での効率的な在庫処分によって、期末在庫に関しましても、内容改善と同時に大幅に圧縮することができ、収益性の向上につながりました。

一方、当社の物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、前期に行いました東京・大阪物流の一元化によって業務の効率化が図られ、コストの削減効果が出てきております。また、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では生産面での一層の強化と原価の低減を図っております。

この結果、当連結会計年度は、売上高180億4千5百万円（前連結会計年度比7.0%増）と6期ぶりの増収となりました。収益面につきましては、営業利益7億4千7百万円（前連結会計年度比92.8%増）、経常利益6億6千5百万円（前連結会計年度比104.0%増）となりました。ただし、株価低迷の影響による投資有価証券評価損4億9千1百万円などを特別損失として計上しておりますので当期純利益は6千2百万円（前連結会計年度比72.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業178億5千8百万円（前連結会計年度比7.7%増）、不動産賃貸事業1億6千5百万円、その他の事業2千1百万円となりました。

なお、従来は事業部門別（繊維製品製造販売業、その他の事業）に記載しておりましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため当連結会計年度から事業の種類別セグメント（繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業）により記載しており、不動産賃貸事業及びその他の事業については、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、自主管理型売場の拡大などによる営業形態の変化に伴い、たな卸資産が減少したことが大きく影響し、前連結会計年度と比較して3億4千1百万円増加し、33億6千9百万円（前連結会計年度30億2千7百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億7千5百万円（前連結会計年度15億5千7百万円）となりました。

これは主として、たな卸資産が4億4千7百万円減少したことと、投資有価証券評価損が4億9千1百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億6千6百万円（前連結会計年度3億9百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が1億9千5百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億7千万円（前連結会計年度8億2千3百万円）の支出となりました。

これは主として、長・短期借入金の減少3億9百万円、自己株式の取得による支出2億8千3百万円、配当金の支払5千2百万円によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	前年同 期 比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	- %
	布帛シャツ	825,312	90.7
	横編セーター	-	-
	アウター	82,470	110.2
	ボトム	105,738	129.7
	レディス	7,408	98.7
	小物・その他	-	-
	計	1,020,929	95.1
不動産賃貸事業		-	-
その他の事業		-	-
合計		1,020,929	95.1

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	前年同 期 比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,668,729	95.9%
	布帛シャツ	290,714	77.0
	横編セーター	750,612	103.6
	アウター	1,718,031	106.9
	ボトム	438,631	104.2
	レディス	1,444,540	111.3
	小物・その他	927,525	106.9
	計	8,238,785	102.0
不動産賃貸事業		-	-
その他の事業		20,714	-
合計		8,259,499	100.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来は事業部門別（繊維製品製造販売業、その他の事業）に記載していましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため当連結会計年度から事業の種類別セグメント（繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業）により記載しており、不動産賃貸事業及びその他の事業については、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	前年同期比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,158,030	103.0%
	布帛シャツ	2,340,288	94.4
	横編セーター	1,356,871	110.5
	アウター	3,565,825	113.1
	ボトム	1,080,876	113.1
	レディス	2,568,804	123.6
	小物・その他	1,787,527	106.2
	計	17,858,223	107.7
不動産賃貸事業		165,668	-
その他の事業		21,406	-
合計		18,045,298	107.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来は事業部門別(繊維製品製造販売業、その他の事業)に記載しておりましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため当連結会計年度から事業の種類別セグメント(繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業)により記載しており、不動産賃貸事業及びその他の事業については、前連結会計年度との比較は行っておりません。

3. 対処すべき課題

今後の展望につきましては、依然として景気の先行き不安感が残り、各業界における企業の経営破綻や経営統合は新たな失業者を生み、厳しい雇用環境とともに個人消費の低迷を継続させるものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を推し進めてまいりたいと考えております。特に既存のブランド、店舗の底上げを重点施策とし、「充実による拡大」を目指してまいります。

販売面では、自主管理型売場の運営全般を支援する組織を新たに設けて各店舗の人材・運営等の充実を図り、顧客満足の実現と売上の拡大を目指します。

経費面では、自主管理型売場の運営で発生する経費を組織・業務の合理化などで抑えることにより、ローコスト経営を心掛けてまいります。一方、借入金の返済による有利子負債の削減や在庫の圧縮と内容改善を更に推進することにより、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善に注力してまいりたいと考えております。

4. 経営上の重要な契約等

特に記載すべき重要な事項はありません。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

特に記載すべき重要な事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	摘要
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
大阪本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売 業	営業設備	142,037	1,404	1,562,934 (1,547)	15,511	1,721,888	128 [71]	
東京本社 (東京都大田区)	繊維製品 製造販売 業 不動産賃 貸事業	営業設備 賃貸設備	1,254,098	-	4,222,000 (6,427)	33,025	5,509,124	93 [183]	(注) 5
福岡営業所 (福岡市博多区)	繊維製品 製造販売 業	営業設備	927	-	(-)	326	1,254	7 [2]	(注) 4
デリポート (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	1,246,297	212	1,042,445 (7,273)	1,836	2,290,792	- [-]	
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	75,161	78	81,256 (1,945)	1,848	158,344	- [-]	
直営店 (エーグル渋谷店他53店舗)	"	店舗	302,853	-	(-)	55,213	358,067	14 [188]	(注) 4
和歌山工場 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	生産設備	2,271	3,337	4,546 (4,375)	747	10,903	13 [20]	
和歌山社宅 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	社宅設備	691	-	179 (172)	-	870	- [-]	
賃貸マンション (大阪府東大阪市)	不動産賃 貸事業	賃貸設備	48,203	-	35,605 (75)	-	83,808	- [-]	(注) 5
日本橋ビル (東京都中央区)	"	賃貸設備	585,487	-	986,943 (510)	49	1,572,480	- [-]	(注) 5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	摘要
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ヤマトファッ ションサービ ス㈱	本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売 業	営業設備	-	157	(-)	280	438	28 [78]	

(3) 在外子会社

会 社 名	事 業 所 名 (所 在 地)	事業の種類 セグメントの 名 称	設 備 の 容 内 容	帳 簿 価 額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	摘 要
				建物及び 構 築 物	機械装置及び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
上海雅瑪都時 装有限公司	本社 (中国上海市)	繊維製品 製造販売 業	生産設備	270,231	128,299	(-)	1,463	399,994	295 [26]	(注)6

(注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。

4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。

5. 連結会社以外へ賃貸しております。

6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

会 社 名	事 業 所 名 (所 在 地)	事業の種類 セグメントの 名 称	設 備 の 容 内 容	年 間 賃 借 料 又 は リース料	摘 要
ヤマトインター ナショナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売 業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	64,456千円	

3. 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	75,881,000株
計	75,881,000株

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、75,881,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成14年11月30日)	提出日現在発行数 (平成15年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	26,406,489株	26,406,489株	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	26,406,489株	26,406,489株	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 12月1日 平成10年 11月30日	株 1,210,000	株 29,315,489	千円 -	千円 4,917,652	千円 -	千円 6,603,402	自己株式の利益による消却
平成10年 12月1日 平成11年 11月30日	695,000	28,620,489	-	4,917,652	-	6,603,402	自己株式の利益による消却
平成11年 12月1日 平成12年 11月30日	984,000	27,636,489	-	4,917,652	-	6,603,402	自己株式の利益による消却
平成12年 12月1日 平成13年 11月30日	1,230,000	26,406,489	-	4,917,652	176,046	6,427,356	資本準備金による自己株式の消却

(注) 平成15年2月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を5,197,942千円減少する決議をしております。

(4) 所有者別状況

平成14年11月30日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	10	15	120	22 (4)	3,789	3,956	-
所有株式数	単元 -	4,298	171	7,783	623 (40)	13,138	26,013	株 393,489
割合	% -	16.52	0.66	29.92	2.39 (0.15)	50.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,716,791株のうち1,716,000株(1,716単元)は「個人その他」欄、791株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年11月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
セネシオ有限会社	東大阪市永和3-1-22	2,593千株	9.82%
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,204	4.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,105	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	717	2.72
シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町3-2-6	689	2.61
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	616	2.33
盤若 美和子	東大阪市永和3-1-22	374	1.42
株式会社東京ピオ	東京都墨田区大平1-16-5	369	1.40
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	364	1.38
盤若 真美	東大阪市永和3-1-22	353	1.33
計	-	8,387	31.76

(注) 当社は、自己株式1,716千株を保有しておりますが、議決権を有しないため、上記大株主からは除いております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年11月30日現在

区 分	株 式 数	議 決 権 の 数	内 容
無議決権株式	- 株	- 個	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,716,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,297,000	24,297	同上
単元未満株式	普通株式 393,489	-	同上
発行済株式総数	26,406,489	-	-
総株主の議決権	-	24,297	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が34,000株（議決権の数34個）含まれております。

自己株式等

平成14年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自 己 名 義 所 有 株 式 数	他 人 名 義 所 有 株 式 数	所 有 株 式 数 の 合 計	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
		株	株	株	%
ヤマトインターナ ショナル株式会社	大阪市中央区博労 町二丁目3番9号	1,716,000	-	1,716,000	6.50
計	-	1,716,000	-	1,716,000	6.50

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年2月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成14年2月27日決議)	2,000,000株	300,000,000円	
前決議期間における取得自己株式	1,698,000	280,462,000	
残存授權株式の総数及び価額の総額	302,000	19,538,000	
未行使割合	15.1%	6.5%	

(注) 前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する授權株式数の割合は、7.6%であります。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

二 取得自己株式の処理状況

平成15年2月27日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数	処分価額の総額	摘 要
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	- 株	- 円	
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-	
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-	
計	-	-	

ホ 自己株式の保有状況

平成15年2月27日現在

区 分	株 式 数	摘 要
保有自己株式数	1,698,000株	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年2月27日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000株	600,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	-	600,000,000	-

(注) 授權株式数の発行済株式総数に対する割合は、11.4%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、配当性向30%以上の維持及び業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき2円(中間期0円、期末2円)とさせていただきます。

4. 株価の推移

	回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	
	決算年月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	333円	240	155	179	197	
	最低	120円	108	109	101	110	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月	平成14年10月	平成14年11月
	最高	173円	196	197	184	172	172
	最低	135円	150	178	163	143	150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	盤 若 富 美 子 (昭和17年12月18日生)	平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ有限会社代表取締役就任 平成2年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年12月 代表取締役会長就任(現任)	千株 220
取締役社長 (代表取締役)	坂 井 隆 (昭和26年1月23日生)	昭和49年3月 当社入社 平成5年12月 第五事業部長 平成10年2月 取締役就任 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 営業本部長兼第三事業部ゼネラルマネージャー兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー兼マーケティング部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 代表取締役社長就任(現任)	29
専務取締役 (海外・法務関連担当)	櫻 井 紘 哉 (昭和15年2月8日生)	昭和40年4月 ㈱三和銀行入行 平成2年4月 同行管財部長 平成4年7月 出向 当社社長室長 平成5年1月 同行退行 平成5年2月 当社取締役就任 社長室長 平成5年6月 常務取締役就任 社長室長 平成5年12月 社長室長兼経理部担当 平成7年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役就任 平成9年12月 経営企画室ゼネラルマネージャー兼経理部・システム部・生産管理部担当 平成10年2月 経営企画室ゼネラルマネージャー兼経理部・生産管理部担当 平成10年2月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就任 平成10年12月 経理部・海外事業部担当 平成12年2月 ヤマトマーチャンダイジング㈱代表取締役就任(現任) 平成12年12月 経理部担当 平成13年2月 専務取締役就任 海外・法務関連担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	46

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部長)	内山 公 司 (昭和23年9月14日生)	<p>昭和47年3月 当社入社</p> <p>平成8年6月 第六事業部長</p> <p>平成10年2月 取締役就任 第六事業部ゼネラルマネージャー</p> <p>平成10年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー</p> <p>平成11年12月 営業副本部長兼生産管理部ゼネラルマネージャー</p> <p>平成12年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役就任</p> <p>平成12年12月 常務取締役就任(現任) 営業本部長兼海外業務部ゼネラルマネージャー</p> <p>平成13年2月 営業本部長兼海外業務部ゼネラルマネージャー兼システム部担当</p> <p>平成13年12月 営業本部長兼システム部担当</p> <p>平成14年2月 営業本部長(現任)</p> <p>他にヤマトファッションサービス㈱取締役、上海雅瑪都時装有限公司副董事長を現任</p>	千株 29
常務取締役 (営業副本部長兼生産管理部・システム部担当)	盤 若 智 基 (昭和47年1月13日生)	<p>平成7年4月 伊藤忠商事㈱入社</p> <p>平成11年4月 同社退社</p> <p>平成11年5月 当社入社</p> <p>平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当)</p> <p>平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当)</p> <p>平成13年3月 セネシオ有限会社代表取締役就任(現任)</p> <p>平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー</p> <p>平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー兼システム部担当</p> <p>平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当</p> <p>平成15年1月 常務取締役就任 営業副本部長兼生産管理部・システム部担当(現任)</p> <p>他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任</p>	329
取 締 役 (総務部長兼人事部担当)	加 宮 義 人 (昭和18年10月15日生)	<p>昭和48年12月 当社入社</p> <p>平成2年12月 人事部長</p> <p>平成9年2月 取締役就任(現任) 人事部長</p> <p>平成9年12月 人事部ゼネラルマネージャー</p> <p>平成13年2月 人事部ゼネラルマネージャー兼総務部担当</p> <p>平成14年12月 総務部長兼人事部担当(現任)</p> <p>他にヤマトマーチャンダイジング㈱取締役を現任</p>	44

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔経理部長兼経営 企画室長〕	名 取 勇 (昭和24年2月2日生)	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画 室ゼネラルマネージャー 平成13年2月 取締役就任(現任)経理部ゼネラルマ ネージャー兼経営企画室ゼネラルマネ ージャー 平成14年12月 経理部長兼経営企画室長(現任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役、ヤマトマー チャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪都時装有限公司董 事を現任	千株 24
取締役 (クロコダイル事業部長)	樋 口 敏 昭 (昭和29年5月23日生)	昭和52年4月 当社入社 平成10年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマ ネージャー 平成14年12月 クロコダイル事業部長 平成15年2月 取締役就任 クロコダイル事業部長(現 任)	10
常勤監査役	檜 垣 勝 宏 (昭和13年3月6日生)	昭和57年11月 当社入社 平成3年2月 総務部長 平成4年2月 取締役就任 総務部長 平成9年12月 取締役総務部ゼネラルマネージャー 平成10年2月 取締役総務部ゼネラルマネージャー兼シ ステム部担当 平成13年2月 当社顧問 平成15年2月 常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマト ファッションサービス(株)監査役を現任	22
監査役	門 馬 寛 巳 (昭和12年1月11日生)	昭和35年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社顧問 平成6年2月 常務取締役就任 営業統轄 平成6年12月 営業本部長 平成7年2月 営業本部長兼海外事業部長 平成10年2月 常勤監査役就任 平成15年2月 監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマト ファッションサービス(株)監査役を現任	53
監査役	田 中 聰 (昭和15年1月6日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和59年2月 取締役就任 第一事業部長 昭和63年6月 物流部長 平成3年2月 常勤監査役就任 平成13年2月 監査役就任(現任)	44
計	-	-	850

(注) 1. 常務取締役盤若智基は、取締役会長盤若富美子の長男であります。

2. 監査役田中聰は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役
であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)及び第55期事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)及び第56期事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監査報告書


平成14年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴保 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監査報告書


平成15年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴彦 

関与社員 公認会計士

中心 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,286,600		1,446,313	
2. 受取手形及び売掛金 1.2	4,015,416		4,492,556	
3. 有価証券	1,748,998		2,022,490	
4. たな卸資産	2,687,453		2,240,973	
5. その他	426,500		450,523	
6. 貸倒引当金	36,263		60,271	
流動資産合計	10,128,706	39.7	10,592,586	41.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 2	9,592,927		9,670,507	
減価償却累計額	5,501,594	4,091,332	5,742,244	3,928,263
(2) 機械装置及び運搬具	325,989		328,914	
減価償却累計額	166,506	159,482	195,424	133,490
(3) 土地 2		7,935,910		7,935,910
(4) 建設仮勘定		-		3,150
(5) その他	681,439		647,930	
減価償却累計額	559,741	121,697	537,628	110,302
有形固定資産合計		12,308,423		12,111,117
2. 無形固定資産		67,683		65,210
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 2		1,197,639		808,252
(2) 差入保証金		1,728,480		1,754,659
(3) その他		316,776		258,840
(4) 貸倒引当金		214,323		176,010
投資その他の資産合計		3,028,572	11.8	2,645,741
固定資産合計		15,404,680	60.3	14,822,069
資産合計		25,533,386	100.0	25,414,655

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1	4,289,270		4,360,947
2. 短期借入金	2	679,979		650,000
3. 1年内返済予定長期借入金	2	1,746,000		2,121,796
4. 未払法人税等		35,689		47,276
5. 返品調整引当金		225,000		221,000
6. その他		929,075		1,049,142
流動負債合計		7,905,015	31.0	8,450,162
固定負債				
1. 長期借入金	2	1,828,000		1,173,007
2. 繰延税金負債		-		4,010
3. 退職給付引当金		336,610		360,069
4. その他		193,080		174,723
固定負債合計		2,357,690	9.2	1,711,809
負債合計		10,262,706	40.2	10,161,972
(資本の部)				
資本金		4,917,652	19.3	4,917,652
資本準備金		6,427,356	25.2	6,427,356
連結剰余金		4,064,969	15.9	4,075,037
その他有価証券評価差額金		243,631	1.0	5,538
為替換算調整勘定		104,498	0.4	110,471
自己株式		165	0.0	283,372
資本合計		15,270,679	59.8	15,252,683
負債・資本合計		25,533,386	100.0	25,414,655

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		16,866,827	100.0	18,045,298	100.0	
売上原価	1	9,536,175	56.5	9,803,946	54.3	
売上総利益		7,330,652	43.5	8,241,352	45.7	
返品調整引当金戻入額		275,000	1.6	225,000	1.2	
返品調整引当金繰入額		225,000	1.3	221,000	1.2	
差引売上総利益		7,380,652	43.8	8,245,352	45.7	
販売費及び一般管理費	2	6,992,716	41.5	7,497,380	41.6	
営業利益		387,935	2.3	747,972	4.1	
営業外収益						
1. 受取利息		22,648		5,459		
2. 受取配当金		11,188		8,487		
3. 有価証券売却益		-		6,846		
4. ソフトウェア使用許諾料		23,000		-		
5. その他		46,546	0.6	52,773	0.4	
営業外費用						
1. 支払利息		116,669		116,220		
2. 為替差損		149		-		
3. その他		48,036	1.0	39,483	0.9	
経常利益		326,464	1.9	665,835	3.6	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		71,004		-		
2. 商標登録協力金		500,000	3.4	-	-	
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	70,364		47,644		
2. 固定資産売却損	4	1,604		-		
3. 投資有価証券評価損		239,524		491,707		
4. 投資有価証券売却損		6,862		7,603		
5. ゴルフ会員権等評価損	5	173,820		-		
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		321,831		-		
7. 役員退職慰労金		11,237	4.9	-	546,956	3.0
税金等調整前当期純利益		72,224	0.4	118,879	0.6	
法人税、住民税及び事業税		35,689	0.2	56,000	0.3	
当期純利益		36,534	0.2	62,878	0.3	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		4,028,434		4,064,969
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	52,810	52,810
当期純利益		36,534		62,878
連結剰余金期末残高		4,064,969		4,075,037

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,224	118,879
減価償却費	402,965	376,530
返品調整引当金の減少額	50,000	4,000
貸倒引当金の増加額	133,229	49,878
退職給付引当金の増加額	336,610	23,458
受取利息及び受取配当金	33,836	13,947
支払利息	116,669	116,220
有価証券売却益	-	6,846
投資有価証券売却益	71,004	-
投資有価証券売却損	6,862	7,603
投資有価証券評価損	239,524	491,707
固定資産売却損	1,604	-
固定資産除却損	63,189	33,902
ゴルフ会員権等評価損	104,570	-
売上債権の減少額(増加額)	747,309	488,115
たな卸資産の減少額	175,408	447,174
仕入債務の増加額(減少額)	199,961	70,387
その他資産の増加額	225,387	26,808
その他負債の増加額(減少額)	160,575	113,502
その他	7,105	4,003
小計	1,666,507	1,313,531
利息及び配当金の受取額	33,854	13,018
利息の支払額	110,523	106,613
法人税等の支払額	31,914	44,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,924	1,175,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,260	195,880
有形固定資産の売却による収入	719	-
無形固定資産の取得による支出	4,492	1,498
投資有価証券の取得による支出	1,887,101	368,233
投資有価証券の売却による収入	1,477,237	426,154
差入保証金の支出	69,023	60,658
差入保証金の返還による収入	182,024	33,953
その他	59,841	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,055	166,162

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		426,025	30,275
長期借入れによる収入		-	1,650,000
長期借入金の返済による支出		196,000	1,929,197
自己株式の取得による支出		-	283,207
自己株式の消却のための支出		176,046	-
配当金の支払額		-	52,810
その他		25,098	24,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		823,169	670,206
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,868	2,046
現金及び現金同等物の増加額		448,567	341,198
現金及び現金同等物の期首残高		2,579,420	3,027,988
現金及び現金同等物の期末残高		3,027,988	3,369,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 同 左 イ. 有形固定資産 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ . 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 . 長期前払費用 定額法</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>八 . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（321,831千円）については、当連結会計年度に一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同 左</p> <p>八 . 長期前払費用 同 左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ . 返品調整引当金 同 左</p> <p>八 . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、外貨建買入債務に係る為替予約はすべて振当処理の要件を、金利スワップ及び金利キャップ取引はすべて特例処理の要件を満たしております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同 左

	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が336,610千円増加し、経常利益は14,778千円減少し、税金等調整前当期純利益は336,610千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は288,885千円増加し、税金等調整前当期純利益は147,265千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)				
<p>1 .</p> <p>2 . 受取手形35,057千円及び投資有価証券369,209千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)324,000千円の担保に供しております。 また、建物1,258,704千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>1 . 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">25,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">543,999千円</td> </tr> </table> <p>2 . 投資有価証券357,012千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)228,000千円の担保に供しております。 また、建物1,245,463千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	受 取 手 形	25,301千円	支 払 手 形	543,999千円
受 取 手 形	25,301千円				
支 払 手 形	543,999千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕																								
<p>1 . 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、132,894千円であります。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,205,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">787,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">449,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,941千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、建物64,116千円(撤去費を含む)、その他6,248千円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、建物1,126千円、その他477千円であります。</p> <p>5 . ゴルフ会員権等評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額69,250千円が含まれております。</p>	職員給料	2,205,630千円	賃借料	787,840千円	支払手数料	449,114千円	減価償却費	305,738千円	貸倒引当金繰入額	63,979千円	退職給付費用	116,941千円	<p>1 . 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、30,556千円であります。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,284,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">833,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">476,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">281,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,979千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、建物43,646千円(撤去費を含む)、その他3,998千円であります。</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>	職員給料	2,284,562千円	賃借料	833,003千円	支払手数料	476,357千円	減価償却費	281,477千円	貸倒引当金繰入額	42,978千円	退職給付費用	144,979千円
職員給料	2,205,630千円																								
賃借料	787,840千円																								
支払手数料	449,114千円																								
減価償却費	305,738千円																								
貸倒引当金繰入額	63,979千円																								
退職給付費用	116,941千円																								
職員給料	2,284,562千円																								
賃借料	833,003千円																								
支払手数料	476,357千円																								
減価償却費	281,477千円																								
貸倒引当金繰入額	42,978千円																								
退職給付費用	144,979千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,286,600千円	現金及び預金勘定 1,446,313千円
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,741,387千円	有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,922,873千円
現金及び現金同等物 3,027,988千円	現金及び現金同等物 3,369,187千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">290,442</td> <td style="text-align: right;">142,521</td> <td style="text-align: right;">147,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">290,442</td> <td style="text-align: right;">142,521</td> <td style="text-align: right;">147,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	290,442	142,521	147,921	計	290,442	142,521	147,921	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">279,291</td> <td style="text-align: right;">153,040</td> <td style="text-align: right;">126,251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">20,824</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> <td style="text-align: right;">15,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,116</td> <td style="text-align: right;">158,238</td> <td style="text-align: right;">141,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	279,291	153,040	126,251	無形固定資産(ソフトウェア)	20,824	5,197	15,626	計	300,116	158,238	141,877
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	290,442	142,521	147,921																																		
計	290,442	142,521	147,921																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	279,291	153,040	126,251																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	20,824	5,197	15,626																																		
計	300,116	158,238	141,877																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,899千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">147,921千円</td> </tr> </table>	1年内	57,022千円	1年超	90,899千円	計	147,921千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,475千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">141,877千円</td> </tr> </table>	1年内	55,402千円	1年超	86,475千円	計	141,877千円																								
1年内	57,022千円																																				
1年超	90,899千円																																				
計	147,921千円																																				
1年内	55,402千円																																				
1年超	86,475千円																																				
計	141,877千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,530千円</td> </tr> </table>	支払リース料	63,530千円	減価償却費相当額	63,530千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,456千円</td> </tr> </table>	支払リース料	64,456千円	減価償却費相当額	64,456千円																												
支払リース料	63,530千円																																				
減価償却費相当額	63,530千円																																				
支払リース料	64,456千円																																				
減価償却費相当額	64,456千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	前連結会計年度(平成13年11月30日現在)			当連結会計年度(平成14年11月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323,516	374,253	50,736	269,623	322,584	52,961
	その他	50,000	50,545	545	55,000	56,473	1,473
	小計	373,516	424,798	51,281	324,623	379,058	54,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	797,451	508,565	288,885	365,482	322,974	42,508
	債券	7,611	7,611	-	100,000	99,617	383
	その他	240,153	234,125	6,027	78,064	76,069	1,994
	小計	1,045,215	750,302	294,913	543,547	498,660	44,886
合計		1,418,732	1,175,100	243,631	868,170	877,719	9,548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について491,707千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。

また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

前連結会計年度 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)			当連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,417,258	106,169	46,190	426,154	14,986	15,743

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
追加型公社債投資信託	1,741,387	1,922,873	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,150	30,150	
合計	1,771,537	1,953,023	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成13年11月30日現在)				当連結会計年度(平成14年11月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,611	-	-	-	99,617	-	-	-
合計	7,611	-	-	-	99,617	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、外貨建買入債務に係る為替予約はすべて振当処理の要件を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引はすべて特例処理の要件を満たしております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年11月30日現在）

デリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成14年11月30日現在）

金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	150,000	6,624	6,624
合 計		150,000	150,000	6,624	6,624

（注）1．時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、そのほか大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

2．退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成13年11月30日現在）	当連結会計年度 （平成14年11月30日現在）
(1) 退職給付債務	899,377	909,869
(2) 年金資産	458,720	460,264
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	440,657	449,605
(4) 未認識数理計算上の差異	104,047	89,536
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	336,610	360,069

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末1,660,730千円、当連結会計年度末1,947,438千円であります。

3．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
退職給付費用	441,733	148,318
(1) 勤務費用	48,055	51,026
(2) 利息費用	24,104	22,484
(3) 期待運用収益（減算）	14,449	11,468
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	10,404
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	321,831	-
(6) 厚生年金基金拠出額	62,191	75,870

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理しております。	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 50,461千円 投資有価証券 76,926千円 その他有価証券評価差額金 102,325千円 ゴルフ会員権 40,979千円 未払事業所税 11,742千円 貸倒引当金 51,421千円 返品調整引当金 18,839千円 退職給付引当金 141,376千円 繰越欠損金 1,203,351千円 その他 1,661千円 繰延税金資産小計 1,699,085千円 評価性引当額 1,421,270千円 繰延税金資産合計 277,815千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 192,646千円 固定資産圧縮積立金 83,402千円 その他 1,766千円 繰延税金負債合計 277,815千円 繰延税金資産(負債)の純額 - 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 8,913千円 投資有価証券 234,317千円 ゴルフ会員権 40,979千円 未払事業所税 11,377千円 貸倒引当金 43,561千円 返品調整引当金 15,755千円 退職給付引当金 151,229千円 繰越欠損金 985,666千円 その他 12,542千円 繰延税金資産小計 1,504,343千円 評価性引当額 1,232,101千円 繰延税金資産合計 272,242千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 183,399千円 固定資産圧縮積立金 83,402千円 その他有価証券評価差額金 4,010千円 その他 5,440千円 繰延税金負債合計 276,252千円 繰延税金資産(負債)の純額 4,010千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等の永久差異の項目 6.0% 住民税均等割 47.3% 評価性引当額 46.8% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等の永久差異の項目 2.8% 住民税均等割 33.4% 評価性引当額 14.4% 連結子会社の税率差異 16.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

(単位:千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
営業費用	16,699,933	96,659	27,068	16,823,661	473,664	17,297,326
営業損益	1,158,290	69,009	5,662	1,221,637	473,664	747,972
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,336,734	2,418,082	25,943	21,780,760	3,633,895	25,414,655
減価償却費	367,020	45,847	-	412,867	-	412,867
資本的支出	286,591	5,028	-	291,619	-	291,619

(注) 1. 当連結会計年度から東京本社ビルの一部の賃貸を開始したことにより、不動産賃貸事業の資産の重要性が増したため、事業の種類別セグメントを開示することにいたしました。

2. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

3. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,664千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,633,895千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
1株当たり純資産額 578円32銭	1株当たり純資産額 617円78銭
1株当たり当期純利益 1円35銭	1株当たり当期純利益 2円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していませんので記載していません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
平成14年2月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、2,000千株及び取得価額の総額3億円を上限として、自己株式取得ができる旨の決議を行いました。	

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	679,979	650,000	2.6%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,746,000	2,121,796	2.8	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,828,000	1,173,007	2.9	平成15年12月～平成21年2月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	4,253,979	3,944,803	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	297,946	225,046	199,996	325,019

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書


平成14年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴保 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成13年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書


平成15年 2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂 井 隆 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴 洋 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

中谷 祥 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 55 期 (平成13年11月30日現在)		第 56 期 (平成14年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,019,623		1,172,087	
2. 受取手形	1.4	858,638		873,884	
3. 売掛金		3,064,475		3,528,847	
4. 有価証券		1,748,998		2,022,490	
5. 製品・商品		2,579,330		2,156,255	
6. 原材料		7,481		6,506	
7. 仕掛品		37,540		37,427	
8. 前払費用		123,890		109,422	
9. 未収入金		397,755		367,552	
10. その他		36,642		23,262	
11. 貸倒引当金		41,379		61,053	
流動資産合計		9,832,997	38.9	10,236,684	40.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	8,955,217		9,028,376	
減価償却累計額		5,194,196	3,761,020	5,407,051	3,621,325
(2) 構築物		232,602		232,602	
減価償却累計額		191,349	41,252	195,896	36,706
(3) 機械及び装置		31,981		32,071	
減価償却累計額		27,627	4,353	28,442	3,628
(4) 車両及び運搬具		3,493		3,493	
減価償却累計額		1,430	2,062	2,088	1,404
(5) 工具器具及び備品		674,453		640,541	
減価償却累計額		554,495	119,958	531,982	108,558
(6) 土地	1		7,935,910		7,935,910
(7) 建設仮勘定			-		3,150
有形固定資産合計		11,864,559	46.9	11,710,684	46.5

(単位：千円)

科 目	期 別	第 55 期 (平成13年11月30日現在)		第 56 期 (平成14年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) 商標権		10,400		10,111	
(2) ソフトウェア		3,797		2,118	
(3) 電話加入権		24,915		24,915	
無形固定資産合計		39,112	0.2	37,145	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,197,639		808,252	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 関係会社出資金		497,812		497,812	
(4) 破産債権・更生債権等		193,119		139,488	
(5) 長期前払費用		40,422		50,103	
(6) 差入保証金		1,728,480		1,754,659	
(7) その他		80,949		80,349	
(8) 貸倒引当金		214,323		185,535	
投資その他の資産合計		3,554,099	14.0	3,175,130	12.6
固定資産合計		15,457,772	61.1	14,922,959	59.3
資産合計		25,290,770	100.0	25,159,643	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	3,591,123		3,592,487	
2. 買掛金		653,875		739,929	
3. 短期借入金	1	650,000		650,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	1,746,000		2,121,796	
5. 未払金		456,844		508,143	
6. 未払法人税等		33,895		39,428	
7. 未払消費税等		53,871		72,612	
8. 未払費用		306,060		315,644	
9. 預り金		33,151		41,022	
10. 返品調整引当金		225,000		221,000	
11. その他		12,401		51,322	
流動負債合計		7,762,225	30.7	8,353,387	33.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第 55 期 (平成13年11月30日現在)		第 56 期 (平成14年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 長期借入金	1	1,828,000		1,173,007	
2. 繰延税金負債		-		4,010	
3. 退職給付引当金		336,610		360,069	
4. 預り保証金		175,352		174,723	
5. その他		17,727		-	
固定負債合計		2,357,690	9.3	1,711,809	6.8
負債合計		10,119,915	40.0	10,065,197	40.0
(資本の部)					
資本金	2	4,917,652	19.4	4,917,652	19.5
資本準備金		6,427,356	25.4	6,427,356	25.6
利益準備金		1,229,413	4.9	1,229,413	4.9
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		100,000		100,000	
(2) 退職積立金		33,000		33,000	
(3) 買換資産圧縮積立金	3	279,449		266,035	
(4) 固定資産圧縮積立金	3	115,174		115,174	
(5) 別途積立金		2,100,000		2,100,000	
2. 当期末処分利益		212,604		183,647	
その他の剰余金合計		2,840,229	11.2	2,797,858	11.1
その他有価証券評価差額金		243,631	0.9	5,538	0.0
自己株式		165	0.0	283,372	1.1
資本合計		15,170,854	60.0	15,094,446	60.0
負債・資本合計		25,290,770	100.0	25,159,643	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕			第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高				%			%
1. 製品・商品売上高		16,569,632			17,846,139		
2. 不動産賃貸収入		166,714	16,736,346	100.0	165,668	18,011,808	100.0
売上原価	1						
1. 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首たな卸高		2,764,121			2,579,330		
(2) 当期商品仕入高		8,770,693			8,981,174		
(3) 当期製品製造原価		425,975			364,350		
合計		11,960,791			11,924,855		
(4) 他勘定振替高	2	3,602			4,048		
(5) 製品・商品期末たな卸高		2,579,330			2,156,255		
		9,377,859			9,764,551		
2. 不動産賃貸原価		95,706	9,473,565	56.6	96,659	9,861,210	54.8
売上総利益			7,262,780	43.4		8,150,597	45.2
返品調整引当金戻入額			275,000	1.6		225,000	1.2
返品調整引当金繰入額			225,000	1.3		221,000	1.2
差引売上総利益			7,312,780	43.7		8,154,597	45.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		60,647			73,923		
2. 販売促進費		295,513			318,964		
3. 運賃・荷造費		119,300			138,903		
4. 貸倒引当金繰入額		64,227			42,497		
5. 役員報酬		110,313			112,702		
6. 職員給料		1,945,390			2,068,786		
7. 賞与		339,985			356,550		
8. 退職給付費用		105,370			134,296		
9. 福利厚生費		299,587			332,357		
10. 旅費交通費		352,334			361,850		
11. 支払手数料		439,634			470,633		
12. 業務委託料		1,055,455			1,057,893		
13. 租税公課		140,142			132,483		
14. 減価償却費		303,292			279,296		
15. 賃借料		786,795			831,813		
16. その他		515,198	6,933,188	41.4	748,726	7,461,677	41.4
営業利益			379,591	2.3		692,919	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		4,655			745		
2. 有価証券利息		18,229			4,568		
3. 受取配当金	3	40,325			10,039		
4. 有価証券売却益		-			6,846		
5. ソフトウェア使用許諾料		23,000			-		
6. 雑収入		48,612	134,821	0.8	45,271	67,471	0.4

(単位：千円)

科 目	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕			第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息	114,929			113,897		
2. 雑損失	65,354	180,283	1.1	49,669	163,566	0.9
経常利益		334,129	2.0		596,824	3.3
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	71,004			-		
2. 商標登録協力金	500,000	571,004	3.4	-	-	-
特別損失						
1. 固定資産除却損	4 70,328			47,644		
2. 固定資産売却損	5 1,174			-		
3. 投資有価証券売却損	6,862			7,603		
4. 投資有価証券評価損	239,524			491,707		
5. ゴルフ会員権等評価損	6 173,820			-		
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額	321,831			-		
7. 役員退職慰労金	11,237	824,778	4.9	-	546,956	3.0
税引前当期純利益		80,356	0.5		49,868	0.3
法人税、住民税及び事業税		33,895	0.2		39,428	0.2
当期純利益		46,460	0.3		10,439	0.1
前期繰越利益		166,143			173,207	
当期末処分利益		212,604			183,647	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
原材料費	187,403	44.0	179,102	49.2
労務費	64,099	15.1	65,163	17.9
経費	173,924	40.9	119,973	32.9
当期総製造費用	425,427	100.0	364,238	100.0
期首仕掛品たな卸高	38,088		37,540	
合計	463,516		401,778	
期末仕掛品たな卸高	37,540		37,427	
当期製品製造原価	425,975		364,350	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第 55 期	第 56 期
外注工賃	162,030千円	107,569千円
減価償却費	1,770千円	1,391千円

不動産賃貸原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
委託管理費	23,907	25.0	24,875	25.7
租税公課	18,696	19.5	17,230	17.8
減価償却費	48,117	50.3	45,847	47.5
その他	4,984	5.2	8,706	9.0
当期不動産賃貸原価	95,706	100.0	96,659	100.0

利益処分計算書

(単位：千円)

期別及び株主総会承認日 科 目	第 55 期		第 56 期	
	平成14年 2月27日		平成15年 2月27日	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		212,604		183,647
任意積立金取崩高				
1. 買換資産圧縮積立金取崩高	13,413	13,413	12,769	12,769
合計		226,018		196,417
利益処分額				
1. 配当金	52,810	52,810	49,379	49,379
次期繰越利益		173,207		147,037

重要な会計方針

期 別 項 目	第 55 期 [自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日]	第 56 期 [自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法による低価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年12月1日 以降に取得の建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用し ております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産について、3年間で均等 償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
	<p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(321,831千円)については、当期に一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

期 別 項 目	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、外貨建買入債務に係る為替予約はすべて振当処理の要件を、金利スワップ及び金利キャップ取引はすべて特例処理の要件を満たしております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

追加情報

第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が336,610千円増加し、経常利益は14,778千円減少し、税引前当期純利益は336,610千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は288,885千円増加し、税引前当期純利益は147,265千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 55 期 (平成13年11月30日現在)	第 56 期 (平成14年11月30日現在)
<p>1. 受取手形35,057千円及び投資有価証券369,209千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)324,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,258,704千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>1. 投資有価証券357,012千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)228,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,245,463千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>
<p>2. 授権株式数 77,111,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>なお、平成13年2月27日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、1,230,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、75,881,000株となっております。</p> <p>発行済株式総数 26,406,489株</p>	<p>2. 授権株式数 75,881,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 26,406,489株</p>
<p>3 買換資産圧縮積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てたものであります。</p>	<p>3. 同 左</p>
<p>4.</p>	<p>4. 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 25,301千円</p> <p>支払手形 543,999千円</p>
<p>5. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司 30,000千円</p>	<p>5.</p>

(損益計算書関係)

第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は132,894千円であります。	1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は30,556千円であります。
2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。
3. 関係会社との取引 受取配当金 29,137千円	3.
4. 固定資産除却損の内訳は、建物64,116千円(撤去費を含む)、その他6,211千円であります。	4. 固定資産除却損の内訳は、建物43,646千円(撤去費を含む)、その他3,998千円であります。
5. 固定資産売却損の内訳は、建物1,126千円、工具器具及び備品47千円であります。	5.
6. ゴルフ会員権等評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額69,250千円が含まれております。	6.

(リース取引関係)

第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕				第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産 「工具器具及び備品」	290,442	142,521	147,921	有形固定資産 「工具器具及び備品」	279,291	153,040	126,251
計	290,442	142,521	147,921	無形固定資産 「ソフトウェア」	20,824	5,197	15,626
				計	300,116	158,238	141,877
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,022千円				1年内 55,402千円			
1年超 90,899千円				1年超 86,475千円			
計 147,921千円				計 141,877千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 63,530千円				支払リース料 64,456千円			
減価償却費相当額 63,530千円				減価償却費相当額 64,456千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第55期(平成13年11月30日現在)及び第56期(平成14年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成13年11月30日現在)	第56期 (平成14年11月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 50,461千円	たな卸資産 8,913千円
投資有価証券 76,926千円	投資有価証券 234,317千円
その他有価証券評価差額金 102,325千円	ゴルフ会員権 40,979千円
ゴルフ会員権 40,979千円	未払事業所税 11,123千円
未払事業所税 11,446千円	貸倒引当金 46,960千円
貸倒引当金 53,570千円	返品調整引当金 15,755千円
返品調整引当金 18,839千円	退職給付引当金 151,229千円
退職給付引当金 141,376千円	繰越欠損金 970,465千円
繰越欠損金 1,190,500千円	その他 14,117千円
その他 4,819千円	繰延税金資産小計 1,493,862千円
繰延税金資産小計 1,691,246千円	評価性引当額 1,227,060千円
評価性引当額 1,415,196千円	繰延税金資産合計 266,802千円
繰延税金資産合計 276,049千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金 183,399千円
買換資産圧縮積立金 192,646千円	固定資産圧縮積立金 83,402千円
固定資産圧縮積立金 83,402千円	その他有価証券評価差額金 4,010千円
繰延税金負債合計 276,049千円	繰延税金負債合計 270,812千円
繰延税金資産(負債)の純額 - 千円	繰延税金資産(負債)の純額 4,010千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異の項目 5.3%	交際費等の永久差異の項目 2.7%
住民税均等割 42.2%	住民税均等割 79.1%
評価性引当額 47.3%	評価性引当額 44.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.1%

(1株当たり情報)

第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
1株当たり純資産額 574円54銭	1株当たり純資産額 611円37銭
1株当たり当期純利益 1円71銭	1株当たり当期純利益 41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第 56 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
平成14年2月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、2,000千株及び取得価額の総額3億円を上限として、自己株式取得ができる旨の決議を行いました。	

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：千円)

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		イオン(株)	48,120	144,841
		(株)みずほホールディングス	522	71,633
		ユニー(株)	60,446	68,606
		(株)UFJホールディングス	351	44,315
		(株)ユーシン	96,000	32,736
		ダイダン(株)	72,000	31,608
		三井物産(株)	50,000	31,000
		(株)平和堂	28,376	29,369
		カキウチ(株)	55,000	24,750
		伊藤忠商事(株)	68,326	19,267
		その他30銘柄	1,518,192	177,581
		計	1,997,333	675,708

(2) 債券

(単位：千円)

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
				トウカイ・ファイナンス・キュラソー
		計	100,000	99,617

(3) その他

(単位：千円)

有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	1,601,920,894	1,601,920
		UFJパートナーズ投信(株) 中期国債ファンド	290,776,659	290,776
		第一勧業アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	30,176,026	30,176
		小計	1,922,873,579	1,922,873
投資 有価証券	その他 有価証券	ニッセイアセットマネジメント(株)	口	
		日米公社債ファンド'01 - 03	5,000	51,450
		ニッセイ/パトナムフルヘッジ短期外債オープン	4,921,745	5,023
		日本投信委託(株) ワールド・ソブリンインカム(十二単衣)	50,000,000	51,550
		国際投信投資顧問(株) グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	30,600,000	24,519
		小計	85,526,745	132,543
		計	2,008,400,324	2,055,416

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	8,955,217	178,894	105,735	9,028,376	5,407,051	288,686	3,621,325	
	構築物	232,602	-	-	232,602	195,896	4,546	36,706	
	機械及び装置	31,981	320	230	32,071	28,442	1,033	3,628	
	車両及び運搬具	3,493	-	-	3,493	2,088	658	1,404	
	工具器具及び備品	674,453	20,732	54,644	640,541	531,982	28,144	108,558	
	土地	7,935,910	-	-	7,935,910	-	-	7,935,910	
	建設仮勘定	-	3,150	-	3,150	-	-	3,150	
計	17,833,659	203,096	160,609	17,876,146	6,165,461	323,069	11,710,684	-	
無形固定資産	商標権	-	-	-	16,978	6,867	1,787	10,111	
	ソフトウェア	-	-	-	7,543	5,424	1,678	2,118	
	電話加入権	-	-	-	24,915	-	-	24,915	
	計	-	-	-	49,437	12,292	3,465	37,145	-
長期前払費用	81,480	48,061	23,466	106,075	55,972	36,337	50,103	-	
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	4,917,652	-	-	4,917,652	-	
うち既発行株式	普通株式	(26,406,489株) 4,917,652	(-株) -	(-株) -	(26,406,489株) 4,917,652	(注) 1
	計	(26,406,489株) 4,917,652	(-株) -	(-株) -	(26,406,489株) 4,917,652	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,427,356	-	-	6,427,356	
	計	6,427,356	-	-	6,427,356	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	1,229,413	-	-	1,229,413	
	(任意積立金) 配当平均積立金	100,000	-	-	100,000	
	退職積立金	33,000	-	-	33,000	
	買換資産圧縮積立金	279,449	-	13,413	266,035	(注) 2
	固定資産圧縮積立金	115,174	-	-	115,174	
	別途積立金	2,100,000	-	-	2,100,000	
計	3,857,037	-	13,413	3,843,623	-	

(注) 1. 期末における自己株式数は、1,716,791株であります。

2. 前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	255,703	90,391	65,723	33,783	246,588	(注) 1
返品調整引当金	225,000	221,000	-	225,000	221,000	(注) 2

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 . 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		15,489		
銀 行 預 金	当座預金		364,882		
	普通預金		20,597		
	通知預金		370,000		
	別段預金		1,118		
	自由金利型定期預金		400,000		
		小計		1,156,598	
	合計		1,172,087		-

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
イオン(株)				205,798		
セムインターナショナル(株)				78,211		
小川金(株)				67,162		
(株)丸井				48,100		
(株)タニモト				43,803		
その他				430,808		
		合計		873,884		-

b．期日別内訳

(単位：千円)

期	日	金	額	摘	要
平成14年12月			389,594		
平成15年1月			293,175		
	2月		160,849		
	3月		30,265		
	合計		873,884		-

八．売掛金

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)マイカル	405,633	
(株)イトーヨーカ堂	322,528	
ユニー(株)	220,782	
(株)丸井	202,401	
イオン(株)	174,146	
その他	2,203,356	
合計	3,528,847	-

b．売掛金の回収及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 率	滞 留 日 数
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{(A + D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率 × 30日
3,064,475	18,702,984	18,238,612	3,528,847	83.79%	211.52%	63日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

a．製品・商品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
カットソーニット	515,588	
布帛シャツ	198,029	
横編セーター	149,854	
アウター	446,672	
ボトム	135,390	
レディス	416,022	
小物・その他	294,698	
合計	2,156,255	-

b．原材料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布帛シャツ用生地	4,035	
芯地・釦等	2,471	
合計	6,506	-

c．仕掛品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布帛シャツ	37,427	
合計	37,427	-

ホ．差入保証金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
直営店賃借敷金・保証金	1,721,590	
従業員社宅賃借敷金・保証金	9,094	
営業所賃借敷金・保証金	9,711	
その他	14,262	
合計	1,754,659	-

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
N I 帝人商事(株)	451,852	
三井物産(株)	284,076	
ニチメン(株)	281,816	
富士紡績(株)	247,376	
モリリン(株)	244,426	
その他	2,082,939	
合計	3,592,487	-

b．期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成14年12月	550,531	
平成15年 1 月	535,743	
2 月	835,232	
3 月	831,391	
4 月以降	839,588	
合計	3,592,487	-

ロ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
N I 帝人商事(株)	165,970	
伊藤忠商事(株)	45,611	
三井物産(株)	40,724	
(株)トーメン	39,989	
瀧定名古屋(株)	39,923	
その他	407,708	
合計	739,929	-

八．長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株)UFJ銀行	1,225,000 (700,000)	
(株)みずほコーポレート銀行	955,000 (560,000)	
(株)大和銀行	470,003 (339,996)	
(株)三井住友銀行	416,800 (349,800)	
日本生命保険相互会社	180,000 (124,000)	
みずほアセット信託銀行(株)	48,000 (48,000)	
計	3,294,803 (2,121,796)	-

(注) 金額欄の()は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	11月30日	定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	11月30日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき、印紙税 相当額に100円を加えた 額
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	期末現在の単元株主に対し自社製品(2,000円相当)を贈呈		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	〔事業年度 自 平成12年12月1日 (第55期) 至 平成13年11月30日〕	平成14年2月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成13年11月27日 至 平成14年2月26日〕	平成14年3月6日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年2月27日 至 平成14年2月28日〕	平成14年3月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年3月31日〕	平成14年4月1日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年4月30日〕	平成14年5月1日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年5月1日 至 平成14年5月31日〕	平成14年6月3日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年6月1日 至 平成14年6月30日〕	平成14年7月1日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日〕	平成14年8月1日 近畿財務局長に提出。
(9) 半期報告書	〔(第56期中) 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	平成14年8月29日 近畿財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日〕	平成14年9月2日 近畿財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日〕	平成14年10月2日 近畿財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日〕	平成14年11月1日 近畿財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日〕	平成14年12月2日 近畿財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日〕	平成15年1月7日 近畿財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	〔報告期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日〕	平成15年2月4日 近畿財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。